

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
42 長崎県	205 大村市	42205	4310005004903	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 常盤会				
(8)主たる事務所の住所	長崎県	大村市	徳泉川内町500番地48		
(9)主たる事務所の電話番号	0957-53-6051	(10)主たる事務所のFAX番号	0957-52-0754	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	長崎県	大村市	徳泉川内町500番地57		
(13)法人のホームページアドレス	http://tokiwahoikuen.com/		(14)法人のメールアドレス	info@tokiwahoikuen.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和50年3月31日	(16)法人の設立登記年月日	昭和50年5月31日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
渡海 昇		R3.6.15 ~ R7.6	2 無	1 有	1
司法書士					
上田 まや		R3.6.15 ~ R7.6	2 無	1 有	1
老人ホーム施設長					
松山 勝則		R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1
会社役員					
白川 博典		R3.6.15 ~ R7.6	2 無	1 有	0
管理薬剤師					
久米 真弓		R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	0
絵画教室講師					
鳥越 真一		R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	0
歯科医師					
井手 保子		R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1
会社役員					
浦田 直彦		R3.6.15 ~ R7.6	2 無	1 有	1
会社役員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
				1/7	(3-10)各理事	(3-13)前会

	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区別該当状況	と親族等特殊 関係にある者の 有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	計年度におけ る理事会への 出席回数
松尾 千恵	1 理事長 令和3年4月1日 R5.6.15 ~ R7.6	1 常勤 令和5年6月15日	理事長・園長		2 無
		3 施設の管理者		1 有 3 職員給与のみ支給	2
松尾 日加利	3 その他理事 R5.6.15 ~ R7.6	1 常勤 令和5年6月15日	学童クラブ館長		2 無
		3 施設の管理者		1 有 3 職員給与のみ支給	2
角 徹	3 その他理事 R5.6.15 ~ R7.6	2 非常勤 令和5年6月15日	歯科医師		2 無
		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無 4 いずれも支給なし	2
高瀬 嘉博	3 その他理事 R5.6.15 ~ R7.6	2 非常勤 令和5年6月15日	会社役員		2 無
		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無 4 いずれも支給なし	0
松尾 正人	3 その他理事 R5.6.15 ~ R7.6	2 非常勤 令和5年6月15日	福祉施設理事長		2 無
		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無 4 いずれも支給なし	2
野添 幸重	3 その他理事 R5.6.15 ~ R7.6	2 非常勤 令和5年6月15日	元団体職員		2 無
		4 その他		2 無 4 いずれも支給なし	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
竹本 孝雄	元郵便局員 R5.6.15 ~ R7.6	2 無	令和5年6月15日
		6 財務管理に識見を有する者 (その他)	2
片山 豊大	会社顧問 R5.6.15 ~ R7.6	2 無	令和5年6月15日
		3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	1

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	2/7	常勤換算数	

(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	22	②常勤兼務者の実数	0
		③非常勤者の実数	23
	常勤換算数		常勤換算数
			15.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月14日	5	2	2		令和3年度事業報告承認の件 令和3年度収支決算報告承認の件 会計監査報告 その他
令和5年3月25日	8				就業規則の変更及び追加について 令和5年度事業計画書案承認の件 令和4年度第1次補正収支予算案について 令和4年度本部及び学童クラブへの拠点区分間繰入金の承認の件 令和5年度収支予算案承認の件 その他 ※開催を省略した書面での決議

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月25日	5	2	令和3年度事業報告承認の件 令和3年度収支決算報告承認の件 会計監査報告 その他
令和5年1月16日	6	2	令和4年度予算外の支出について ※開催を省略した書面での決議
			就業規則の変更及び追加について 令和5年度事業計画書案承認の件

令和5年3月14日	5	1	令和4年度第1次補正収支予算案について 令和4年度本部及び学童クラブへの拠点区分間繰入金の承認の件 令和5年度収支予算案承認の件 その他
-----------	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	竹本 孝雄 片山 豊大
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
----------------------------	------------

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
000	法人本部	00000001	本部経理区分			常盤保育園					
		長崎県	大村市	徳泉川内町500番地48			3 自己所有	3 自己所有	昭和50年4月1日	0	0
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
001	保育園	02091201	保育所			常盤保育園					
		長崎県	大村市	徳泉川内町500番地48			3 自己所有	3 自己所有	昭和50年4月1日	155	1,866
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
002	学童クラブ	02090401	放課後児童健全育成事業			常盤学童クラブ					
		長崎県	大村市	徳泉川内町500番地57			3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	159	1,530
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕			4/7						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

- 一、常盤保育園の設置経営
- 一、一時預かり事業実施
- 一、放課後児童健全育成事業 とさわ学童クラブの設置経営

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称		③取組の実施場所(区域)
	④取組内容		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
② 地域公益事業（円）		0
③ 公益事業（円）		0
④ 合計額（①+②+③）（円）		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
② 地域公益事業（円）		0
③ 公益事業（円）		0
④ 合計額（①+②+③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	2 無
㊪ 苦情処理結果	1 有
㊫ 監事監査結果	1 有
㊬ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費（円）	207,762,044
② 施設・設備に係る公費（円）	2,730,197
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	23,282,437

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	01 公認会計士
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	久松公認会計士事務所 久松 清彦
③ 業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④ 費用〔年額〕（円）	550,000

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	文書指摘事項：なし
	口頭指導事項：
	・苦情解決体制について、解決までの手順、様式等を整備する事。なお、受け付けた苦情については、申出者の意向を確認の上、原則として全て第三者委員へ報告する事。
	・改正労働施策総合推進法に基づき、職員におけるパワーハラスメント防止措置を講じる事。

②実施した改善内容

・苦情解決について
苦情解決体制については、手順・様式を整備し、第三者委員へも監査で指摘された内容を報告しました。
パワハラについて
・ハラスメント防止については、就業規則に添付しているポスターを作成していた為、令和5年3月14日 理事会にて就業規則の変更について承認を取り、パワハラに関する追記を行いました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称